

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

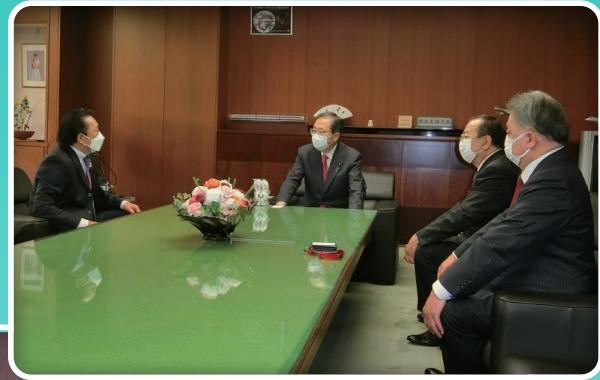
令和3年度 総集編 保存版

●目次

年次大会 秋山会長選任	02
自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席	03
自民党 緊急ヒアリングに出席	03
齊藤鉄夫国土交通大臣を表敬訪問	03
自民国民党税制改正要望	04
令和3年度臨時大会の開催について	04
令和4年度税制改正大綱決定	
2050カーボンニュートラル実現が既存住宅の流通促進に反映	04
日政連推薦の233名が当選	05
地方本部の活動レポート	06
全日本不動産政策推進議員連盟名簿	07

日 政 連

書：故 野田卯一氏



齊藤鉄夫国土交通大臣を表敬訪問(2022.2.21)

第44回年次大会開催

秋山新会長を選出

全日本不動産政治連盟は令和3年6月24日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鶴の間」において、第44回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の南村忠敬総務委員長から大会成立報告があった。代議員総数296名のうち出席者数188名、委任状提出者数88名、有効出席者数は計276名となり、年次大会は有効に成立した。

挨拶に立った原嶋和利会長は、「令和2年度は新型コロナの感染拡大が社会経済生活に甚大な影響を及ぼす中で、本会は全日議連、顧問議員を通じて会員ならび国民の支えとなる家賃支援給付金といった支援策などを訴えた。日政連の要望活動もあって、固定資産税の負担据え置き措置、住宅ローン減税の床面積要件の緩和などが令和3年度の与党税制改正大綱に盛り込まれた」と活動の成果を強調した。また、「コロナ禍の影響もある中で、新たな生活スタイルに合わせた一般消費者の住宅購入を促進し、さらに地方における、空家等の購入意欲を刺激するような税制面でのサポートを求めて参りたい。そして、第49回衆議院議員総選挙において、47都道府県の顧問議員の皆様への力強いご支援をお願いしたい」とした。最後に、会長職の任期満了にあたり「全国の役員、本部長、会員からのご支援に心から感謝申し上げる」と挨拶した。

会長挨拶後、議長は秋田日本部の黒田和磨氏、副議長は沖縄日本部の土田英明氏が選出され、議事録署名人には、千葉日本部の猪俣正氏と滋賀日本部の伊藤靖氏が指名された。

松永幸久幹事長、矢口則義財務委員長、長澤洋監査役から、令和2年度の活動報告、収支決算報告、監査報告が行われた。松永幹事長からは、コロナ禍により、多くの幹事会などが書面表決やオンライン会議で行われたことが説明された。続いて、令和3年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。次に幹事および監査役の任期満了に伴う役員選任の決議が行われた。挙手採

決を経て、原案通り可決、承認された。

第21期の新役員の承認後、大会議事を一時中断。新会長選任のための幹事会が開催された。新役員による幹事会は、秋山始新会長を選出した。

選出された秋山始新会長は、就任挨拶を行い、「一生懸命に務めたい。皆様のお力添えを賜りたい」と述べた。その後、会長推薦の幹事候補者3名が提案され、承認された。最後に、堀田健二副会長の閉会の辞により第44回年次大会は滞りなく終了した。

第123号(9月15日)掲載



第44回年次大会で新会長に選任され、新任あいさつをする秋山始新会長



第44回年次大会開会と任期満了の挨拶をした原嶋和利会長

全日本不動産政治連盟 第21期 役職者一覧

役職	氏名	地方本部	委員長等
会長	秋山 始	神奈川県	
副会長	中村 裕昌	東京都	
	坊 雅勝	京都府	
	長島 友伸	埼玉県	
幹事長	堀田 健二	大阪府	
副幹事長	横山 鷹史	北海道	総務委員長
	原口 正子	千葉県	財務委員長・会計責任者
	大西 剛義	大阪府	政策対策委員長
	伊藤 靖	滋賀県	組織広報委員長
常任幹事	新井 晴夫	群馬県	会計責任者職務代行者
	高橋 克彦	青森県	
	須田 洋次	茨城県	
	大久保 光世	神奈川県	
	千北 政利	佐賀県	
幹事	山口 真司	山形県	
	稲川 知法	栃木県	
	宮嶋 義伸	埼玉県	
	長島 芳之	埼玉県	
	石川 康雄	東京都	
	竹内 秀樹	東京都	
	清水 修司	東京都	
	及川 弔一	東京都	
	田代 雅司	東京都	
	山崎 一守	神奈川県	
	中村 浩一	山梨県	
	高木 剛俊	新潟県	
	吉田 啓司	福井県	
	疋田 貞明	静岡県	
	萩原 幸二	愛知県	
	川端 啓壱	大阪府	
	長谷川 琢也	大阪府	
	福田 憲政	大阪府	
	南村 忠敬	兵庫県	
	伊折 一夫	広島県	
	柴田 行夫	山口県	
	上谷 進	愛媛県	
	松永 幸久	熊本県	
	土田 英明	沖縄県	
監査役	長谷川 洋喜	愛知県	
	前本 光央	広島県	
	井上 博之	会員外	

令和3年11月26日現在

全日本不動産政治連盟 第21期 委員会名簿

●総務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	横山 鷹史	北海道
副委員長	川端 啓壱	大阪府
委員	山口 真司	山形県
委員	大久保 光世	神奈川県
委員	竹内 秀樹	東京都

●財務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	原口 正子	千葉県
副委員長	新井 晴夫	群馬県
委員	石川 康雄	東京都
委員	中村 浩一	山梨県
委員	長谷川 琢也	大阪府

●政務対策委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	大西 剛義	大阪府
副委員長	上谷 進	愛媛県
副委員長	長島 芳之	埼玉県
委員	清水 修司	東京都
委員	柴田 行夫	山口県

●組織広報委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	伊藤 靖	滋賀県
副委員長	山崎 一守	神奈川県
委員	高橋 克彦	青森県
委員	福田 憲政	大阪府
委員	千北 政利	佐賀県

令和3年12月3日現在

自民党 住宅土地・都市政策調査会に出席

日政連は令和3年8月24日（火）、自由民主党本部で行われた自民党主催の「住宅土地・都市政策調査会ヒアリング」に出席した。自民党側から衆議院議員 石原伸晃同調査会長の挨拶の後、国土交通省関係部局から最近の住宅土地・都市政策について説明がなされ、日政連（全日）を含む不動産関係9団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは、大西剛義政務対策委員長が出席。政府が進めようとしているカーボンニュートラルを実現するうえでの重要な要因として、既存住宅を住宅ストックとして有効利用することを省エネ・再エネの新築住宅と並行し

て行うことが重要であるとの考えを伝えた。

併せて、「二地域居住を促進する政策の実現」として、ポストコロナ社会における新しい生活様式に沿った二地域居住に対する控除や補助等の創設と、「既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置」について、既存住宅をリフォーム改修し、省エネ対策を促進させるためにも、リフォームに取り組む環境を整えるため、他の先進国と同様に居住用の建物に対するリフォーム費用の消費税を非課税とすることを要望した。



挨拶に立つ衆議院議員石原伸晃 住宅土地・都市政策調査会長



説明する大西剛義政務対策委員長

第123号(9月15日)掲載

自民党 緊急ヒアリングに出席

日政連は令和3年11月18日（水）、自由民主党本部で行われた自民党主催の「住宅土地・都市政策調査会ヒアリング」に出席した。自民党側から衆議

院議員 松島みどり同調査会長の挨拶の後、国土交通省関係部局から令和4年度税制改正要望、予算概算要求及び新たな経済対策について説明がなさ



住宅土地・都市政策調査会ヒアリングで挨拶する
住宅土地・都市政策調査会長の松島みどり衆議院
議員



説明を行う日政連の大西剛義政務対策委員長（左
から2人目）

れ、日政連（全日）を含む不動産関係9団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは、大西剛義政務対策委員長が出席。住宅ローン減税は消費者が持つ住戸購入意欲に直結しているため、住宅ローン控除の1%上限見直しに関しては、不動産流通市場を低迷させないためにも、令和3年度の追加的措置を含めた対応と、新型コロナの影響により不動産事業者の経営環境も引き続き厳しく、コロナ前より地価上昇によって土地の固定資産税が大幅な負担増となっているところから税負担増を軽減する措置を要望した。

第124号(1月15日)掲載

齊藤鉄夫国土交通大臣を表敬訪問

令和4年2月21日（月）、日政連は齊藤鉄夫国土交通大臣に表敬訪問を行った。齊藤国交大臣は、令和3月11月に発足した第2次岸田内閣において国土交通大臣 水循環政策担当に再任されている。表敬訪問を行ったのは、秋山始会長、堀田健二幹事長、伊折一夫幹事（広島県本部長）。秋山会長は、日頃の土地・住宅政策に対する謝辞を述べ、コロナ禍における不動産業の現状と課題について意見交換がなされた。堀田幹事長からは、令和4年度税制大綱における日政連からの要望実現について謝辞を述べ、引き続き、実現されていない二地域居住等の促進や新たに宅地建物取引業免許の承継等について要望をした。



齊藤鉄夫国土交通大臣を表敬訪問する秋山会長

自民党に税制改正要望

日政連は令和3年11月24日（水）、衆議院第2議員会館で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。橋慶一郎 組織運動本部長代理、斎藤健 団体総局長、小島敏文 國土交通部会長、宮崎政久 団体総局次長の挨拶の後、日政連（全員）を含む建設・住宅・不動産関係13



自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」で説明を行う日政連大西剛義政務対策委員長

団体のヒアリングが行われた。日政連からは大西剛義政務対策委員長が出席した。

令和4年度政策及び税制改正について、政策面では以前より要望している空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策として、特に宅建士も職務遂行上の事由がある場合は権利者の同意の有無にかかわらず固定資産税台帳の情報開示ができるよう求め、ポストコロナ社会における新しい生活様式に沿った二地域居住等を推進するためのローン控除や補助等の創設を要望した。

税制改正では「不動産流通促進による地方活性化を図る要望」として、2024年を目途に相続登記の義務化が予



挨拶に立った自民党小島敏文國土交通部会長

定されていることに伴い消費者への負担軽減を図るために相続登記における登録免許税の免除または廃止を要望し、日本の住宅ストック市場形成に大きく寄与するとして他の先進国と同様に既存住宅に対するリフォームに關し、費用の消費税非課税措置を要望した。

第124号(1月15日)掲載

令和3年度 臨時大会の開催について

全日本不動産政治連盟では、この度、令和3年6月24日（木）に開催された年次総会において未選任となっていた5名の幹事についての選任決議を行うため、令和3年11月26日（金）全日会館6階「大会議室」において臨時総会を開催した。

決議事項「幹事5名の選任に関する件」について、会則第14条第1項に基づき、候補者5名全員に対して、出席代議員の過半数の賛成同意が得られたので適正に議決・承認された。



臨時大会の様子



議案を提案する堀田健二幹事長

第124号(1月15日)掲載

令和4年度税制改正大綱決定 2050 カーボンニュートラル実現が既存住宅の流通促進に反映

令和3年12月10日(金)、自民党・公明党は与党政策責任者会議を開き、「令和4年度税制改正大綱」を決定し、12月24日(金)に閣議決定を受けた。日政連が要望してきた住宅ローン減税など、今年度に期限切れを迎える各種税制特例措置の延長は概ね認められた。住宅ローン減税については、控除枠が縮小したものの、カーボンニュートラルの実現に資する、省エネ性能を保持した住宅についてはこれを大きく拡充する上乗せ措置が講じられている。

日政連が要望してきた事項としては、ほかにも、住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置の延長、新築住宅の固定資産税の減額措置の延長、宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長、買取再販で扱われる住宅の取得に係る登録免許税の特例措置の延長など、期限切れを迎える各種税制の延長が認められた。

日政連推薦の233名が当選

与党 絶対安定多数超える293議席、経済正常化に注力

49回衆議院議員通常選挙は令和3年10月31日投開票され、与党の自民、公明両党は議席のうち絶対安定多数（261議席）を上回る297議席を獲得し、自民党単独でも261議席を獲得した。日政連の推薦議員は小選挙区・比例で計233名が当選を果たした。投票率は、選挙区、比例代表とも55.93%で、前回平成29年総選挙より選挙区で2.25ポイント、

比例代表で2.24ポイント上回った。

自民党は、成長に向けた投資を行うとともに分配による消費マインドの改善を掲げたほか、「デジタル都市国家構想」の実現による地方活性化や災害リスクの分散などを打ち出した。公明党は前回29議席から32議席に増やした。コロナ禍で打撃を受けた企業の再構築支援、災害の激甚化を踏まえ河川流域

の自治体や企業が一体で対策に取り組む「流域治水」の促進などを訴えた。

岸田自民党総裁は選挙後の記者会見で、デジタル田園都市国家構想の具体化に向けた地域の取組を支える交付金を大規模に展開すると表明したほか、地域経済の担い手である中小企業が新たな事業展開を行う上で金融面の環境整備などを行うとした。

第124号(1月15日)掲載

日政連推薦の当選議員一覧 (敬称略)

北海道	栃木県	富山県	三重県	鳥取県	鬼木誠 (自)
高木宏壽(自)	鈴木隼人(自)	田畠裕明(自)	田村憲久(自)	石破茂(自)	古賀篤(自)
中村裕之(自)	船田元(自)	岡本三成(公)	橋慶一郎(自)	川崎秀人(自)	宮内秀樹(自)
和田義明(自)	築和生(自)	土田慎(自)	鈴木英敬(自)	赤澤亮正(自)	鳩山二郎(自)
稻津久(公)	佐藤勉(自)	松島みどり(自)	長野県	島根県	藤丸敏(自)
武部新(自)	茂木敏充(自)	大西英男(自)	若林健太(自)	細田博之(自)	麻生太郎(自)
鈴木貴子(自)	五十嵐清(自)	平沢勝栄(自)	井出庸生(自)	高見康裕(自)	武田良太(自)
青森県	群馬県	小田原潔 (自)	滋賀県	岡山県	佐賀県
江渡聰徳(自)	笹川博義(自)	伊藤達也(自)	大岡敏孝(自)	逢沢一郎(自)	岩田和親(自)
神田潤一(自)	小渕優子(自)	小倉将信(自)	うえの賢一郎(自)	山下貴司(自)	古川康(自)
木村次郎(自)	尾身朝子(自)	萩生田光一(自)	武村展英(自)	橋本岳(自)	長崎県
津島淳(自)	埼玉県	井上信治(自)	小寺裕雄(自)	加藤勝信(自)	北村誠吾(自)
鈴木俊一(自)	村井英樹(自)	石原宏高(自)	京都府	広島県	熊本県
岩手県	新藤義孝(自)	若宮健嗣(自)	勝目康(自)	岸田文雄(自)	木原稔(自)
鈴木俊一(自)	黄川田仁志(自)	越智隆雄(自)	本田太郎(自)	斎藤鉄夫(公)	坂本哲志(自)
宮城県	穂坂泰(自)	長島昭久(自)	田中英之(自)	新谷正義(自)	金子恭之(自)
土井亨(自)	中野英幸(自)	松本洋平(自)	竹内謙(公)	寺田稔(自)	大分県
西村明宏(自)	大塚拓(自)	神奈川県	福井県	小林史明(自)	衛藤征士郎(自)
伊藤信太郎(自)	山口晋(自)	菅義偉(自)	稻田朋美(自)	小島敏文(自)	岩屋毅(自)
小野寺五典(自)	小泉龍司(自)	中西健治(自)	岐阜県	山口県	鹿児島県
秋葉賢也(自)	土屋品子(自)	坂井学(自)	野田聖子(自)	高村正大(自)	宮路拓馬(自)
庄子賢一(公)	三ツ林裕巳(自)	古川直季(自)	古屋圭司(自)	岸信夫(自)	森山裕(自)
秋田県	田中良生(自)	鈴木馨祐(自)	静岡県	安倍晋三(自)	保岡宏武(自)
富樫博之(自)	牧原秀樹(自)	田中和徳(自)	上川陽子(自)	兵庫県	小里泰弘(自)
御法川信英(自)	中根一幸(自)	小泉進次郎(自)	深澤陽一(自)	赤羽一嘉(公)	沖縄県
金田勝年(自)	野中厚(自)	あかま二郎(自)	勝俣孝明(自)	関芳弘(自)	島尻安伊子(自)
山形県	千葉県	河野太郎(自)	城内実(自)	谷公一(自)	西銘恒三郎(自)
遠藤利明(自)	小林鷹之(自)	牧島かれん(自)	塩谷立(自)	山田賢司(自)	宮崎政久(自)
鈴木憲和(自)	松野博一(自)	山際大志郎(自)	大口善徳(公)	中野洋昌(公)	國場幸之助(自)
加藤鮎子(自)	菌浦健太郎(自)	中山辰宏(自)	愛知県	西村康稔(自)	
福島県	渡辺博道(自)	三谷英弘(自)	熊田裕通(自)	渡海紀三朗(自)	
根本匠(自)	齋藤健(自)	星野剛士(自)	工藤彰三(自)	松本剛明(自)	
吉野正芳(自)	林幹雄(自)	甘利明(自)	神田憲次(自)	盛山正仁(自)	
菅家一郎(自)	森英介(自)	義家弘介(自)	丹羽秀樹(自)	大串正樹(自)	
上杉謙太郎(自)	浜田靖一(自)	山梨県	鈴木淳司(自)	伊藤忠彦(自)	
亀岡健民(自)	松本尚(自)	堀内詔子(自)	長坂康正(自)	長崎鐵磨(自)	
茨城県	門山宏哲(自)	新潟県	江崎鐵磨(自)	高市早苗(自)	
額賀福志郎(自)	櫻田義孝(自)	細田健一(自)	八木哲也(自)	田野瀬太道(自)	
石川昭政(自)	秋本真利(自)	斎藤洋明(自)	今枝宗一郎(自)	奥野信亮(自)	
石井啓一(公)	東京都	泉田裕彦(自)	国定勇人(自)	小林茂樹(自)	
	山田美樹(自)	辻清人(自)	塚田一郎(自)	青山周平(自)	高知県
	平将明(自)	高島修一(自)	石井拓(自)	石井真敏(自)	中谷元(自)
			伊藤涉(公)	二階俊博(自)	山本有二(自)
					福岡県
					井上貴博(自)

地方本部の活動レポート

Activity Reporting

[神奈川県本部]

第120号（1月15日）掲載

神奈川県知事「黒岩祐治県政報告会」に出席しました。

令和3年12月20日(月)ロイヤルホールヨコハマにおいて、『黒岩祐治県政報告会』が開催され、当本部より副本部長・幹事長 山崎一守が出席致しました。

報告会では、医療提供体制の「神奈川モデル」の成立過程やダイヤモンドプリンセス号での舞台裏などコロナ対策の最前線に立つ知事ならではの緊迫感のある講演会でした。

また、コロナ対策に携わった皆さんのコロナとの激闘について、日々に詳細をまとめた手記を発行するとの事でした。



会場の様子



講演を行う黒岩神奈川県知事

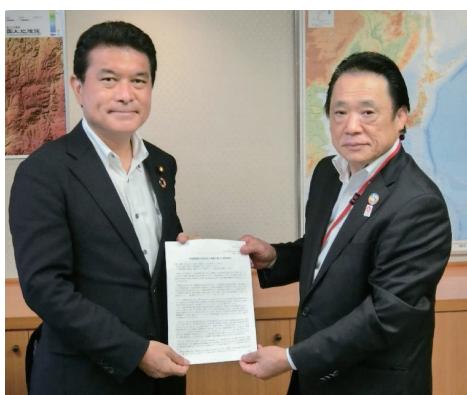
[大阪府本部]

第120号（1月15日）掲載

「宅建業免許の承継」について要望活動を行いました。

大阪府本部は、個人業者が法人に切り替える場合や後継者に事業を承継する場合に、宅建業の免許を承継できるよう制度改定の活動を実施しました。令和3年8月18日(水)、公明党大阪府本部代表・石川博崇参議院議員と懇談会を開催し、具体的な要望活動の進め方等について

ご指導を賜ることができました。令和3年9月9日(木)、堀田本部長ほか3名が国土交通省を訪問し、石川参議院議員ご同席のもと、政務官・小林茂樹衆議院議員をはじめ担当官と面会を行い、要望を行いました。



小林政務官（左）へ要望書を渡す堀田本部長



石川参議院議員（左から2人目）に要望書を渡す堀田本部長

全日本不動産政策推進議員連盟名簿

(敬称略)

衆議院

北海道3区	高木 宏壽
北海道4区	中村 裕之
北海道5区	和田 義明
北海道12区	武部 新
比例北海道	鈴木 貴子
青森1区	江渡 聰徳
青森2区	神田 潤一
青森3区	木村 次郎
宮城1区	土井 亨
宮城3区	西村 明宏 <small>事務局次長</small>
宮城4区	伊藤 信太郎
宮城6区	小野寺 五典
秋田1区	富樫 博之
秋田3区	御法川 信英
山形1区	遠藤 利明
山形2区	鈴木 憲和
福島2区	根本 匠 <small>副会長</small>
福島5区	吉野 正芳
比例東北	津島 淳
比例東北	秋葉 賢也 <small>幹事</small>
比例東北	菅家 一郎
比例東北	亀岡 健民
比例東北	金田 勝年 <small>副会長</small>
栃木1区	船田 元 <small>顧問</small>
栃木3区	築 和生
栃木5区	茂木 敏充
群馬5区	小渕 優子 <small>副会長</small>
埼玉3区	黄川田 仁志
埼玉4区	穂坂 泰
埼玉8区	柴山 昌彦 <small>幹事</small>
埼玉9区	大塚 拓
埼玉10区	山口 晋
埼玉13区	土屋 品子
埼玉14区	三ツ林 裕巳
比例北関東	牧原 秀樹
比例北関東	中根 一幸
比例北関東	野中 厚
千葉2区	小林 鷹之
千葉5区	菌浦 健太郎
千葉6区	渡辺 博道
千葉7区	齋藤 健
千葉10区	林 幹雄
千葉11区	森 英介
千葉12区	浜田 靖一 <small>会長代行</small>
神奈川2区	菅 義偉 <small>副会長</small>
神奈川3区	中西 健治
神奈川5区	坂井 学
神奈川7区	鈴木 騒祐
神奈川10区	田中 和徳
神奈川14区	あかま 二郎
神奈川15区	河野 太郎
神奈川17区	牧島 かれん <small>事務局次長</small>
神奈川18区	山際 大志郎
山梨2区	堀内 詔子
比例南関東	星野 剛士
比例南関東	甘利 明 <small>顧問</small>
比例南関東	秋本 真利
比例南関東	三谷 英弘
比例南関東	義家 弘介
比例南関東	中山 展宏

参議院

比例南関東	門山 宏哲
比例南関東	山本 ともひろ
比例南関東	櫻田 義孝
東京1区	山田 美樹
東京2区	辻 清人
東京3区	土田 慎
東京4区	平 将明
東京11区	下村 博文 <small>副会長</small>
東京14区	松島 みどり
東京16区	大西 英男
東京17区	平沢 勝栄
東京20区	木原 誠二
東京21区	小田原 潔
東京22区	伊藤 達也
東京23区	小倉 將信
東京24区	萩生田 光一
東京25区	井上 健治 <small>事務局長</small>
比例東京	松本 洋平
比例東京	越智 隆雄
比例東京	若宮 健嗣
比例東京	長島 昭久
比例東京	石原 宏高
新潟2区	細田 健一
新潟3区	斎藤 洋明
富山1区	田畑 裕明
石川1区	小森 卓郎
石川2区	佐々木 紀
石川3区	西田 昭二
福井1区	稻田 朋美 <small>幹事</small>
福井2区	高木 毅
長野4区	後藤 茂之 <small>副会長</small>
比例北陸信越	高鳥 修一
比例北陸信越	務台 俊介
岐阜1区	野田 聖子 <small>会長</small>
岐阜2区	棚橋 泰文
岐阜3区	武藤 容治
静岡1区	上川 陽子
静岡2区	井林 辰憲
静岡4区	深澤 陽一
静岡6区	勝俣 孝明
静岡7区	城内 実
愛知1区	熊田 裕通
愛知4区	工藤 彰三
愛知5区	神田 憲次
愛知6区	丹羽 秀樹
愛知7区	鈴木 淳司
愛知8区	伊藤 忠彦
愛知9区	長坂 康正
愛知10区	江崎 鐵磨 <small>副会長</small>
愛知11区	八木 哲也
愛知14区	今枝 宗一郎
愛知15区	根本 幸典
三重2区	川崎 秀人
比例東海	青山 周平
比例東海	塙谷 立 <small>顧問</small>
比例東海	中川 貴元
滋賀1区	大岡 敏孝
滋賀2区	上野 賢一郎
滋賀3区	武村 展英
京都5区	本田 太郎
兵庫3区	閔 芳弘
兵庫5区	谷 公一
兵庫9区	西村 康稔 <small>幹事</small>
兵庫10区	渡海 紀三朗
兵庫11区	松本 剛明
奈良2区	高市 早苗 <small>副会長</small>
奈良3区	田野瀬 太道
和歌山2区	石田 真敏
和歌山3区	二階 俊博 <small>顧問</small>
比例近畿	盛山 正仁
比例近畿	宗清 皇一
比例近畿	奥野 信亮
比例近畿	田中 英之
比例近畿	大串 正樹
比例近畿	谷川 とむ
比例近畿	柳本 覚
鳥取1区	石破 茂 <small>顧問</small>
鳥取2区	赤澤 亮正 <small>幹事</small>
島根1区	細田 博之
岡山1区	逢沢 一郎 <small>顧問</small>
岡山2区	山下 貴司
岡山3区	平沼 正二郎
岡山4区	橋本 岳
岡山5区	加藤 勝信
広島1区	岸田 文雄 <small>副会長</small>
広島4区	新谷 正義
広島5区	寺田 稔
広島7区	小林 史明
山口2区	岸 信夫
比例中国	小島 敏文
比例中国	あべ 俊子
徳島2区	山口 俊一
香川3区	大野 敬太郎
高知1区	中谷 元
比例四国	山本 有二
比例四国	平井 卓也 <small>副会長</small>
比例四国	後藤田 正純
福岡1区	井上 貴博
福岡2区	鬼木 誠
福岡3区	古賀 篤
福岡4区	宮内 秀樹
福岡7区	藤丸 敏
福岡8区	麻生 太郎 <small>顧問</small>
長崎4区	北村 誠吾
熊本1区	木原 稔
熊本3区	坂本 哲志
熊本4区	金子 恭之
大分2区	衛藤 征士郎 <small>顧問</small>
大分3区	岩屋 毅
鹿児島1区	宮路 拓馬
鹿児島5区	森山 裕 <small>副会長</small>
沖縄4区	西銘 恒三郎 <small>幹事</small>
比例九州	今村 雅弘
比例九州	武井 俊輔
比例九州	國場 幸之助
比例九州	小里 泰弘

衆議院 176 参議院 57 合計 233 (令和4年3月31日現在)

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和3年度 総集編

保存版

(発行日: 2022年3月31日)

ホームページでもバックナンバーを
ご覧いただけます

日政連 総本部

Q 検索



第44回年次大会で新会長に選任され、
新任挨拶をする秋山始新会長

発行所 全日本不動産政治連盟

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館8F

TEL. 03-3239-4461 FAX. 03-3239-4463

URL. <http://nisseiren-souhonbu.com/>

発行者 秋山 治

組織広報委員会 伊藤 靖(委員長)、山崎一守(副委員長)、
高橋克彦、福田憲政、千北政利



代議員188名および幹事が出席した第44回年次大会